

町職員給与

小須戸町職員の給与などのあらまし

(1) 人件費の状況 (平成11年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率	(参考) 10年度の人件費率
12.3.31 10,762人	3,976,001千円	167,427千円	934,337千円	23.5%	24.0%

※ 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

(2) 職員給与の状況 (平成12年度一般会計予算)

職員数 A	給与				一人当たりの給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
102人	412,715千円	40,882千円	186,675千円	640,272千円	6,277千円

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況 (12年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
小須戸町	328,300円	40.0歳	316,400円	46.0歳
新潟県	366,776円	42.1歳	342,155円	45.2歳

(4) 職員の初任給の状況 (12年4月1日現在)

区分	小須戸町 (国と同じ)		
	初任給	採用2年経過日額	
一般行政職	大学卒	174,400円	188,900円
	短大卒	151,800円	163,800円
	高校卒	141,900円	151,800円
技能労務職	高校卒	139,000円	148,700円

(5) 一般行政職の級別職員数の状況 (12年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事補	主事	主事	主任	係長 主査	係長 副参事	課長 局長	課長	
職員数	2人	8人	7人	7人	6人	19人	6人	1人	56人
構成比	3.6%	14.3%	12.5%	12.5%	10.7%	33.9%	10.7%	1.8%	100.0%

*標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務の名称です。

※税務職・保健職・企業職・保育士等除く

どのあらまし

しを町民の皆さんに公表します。

(6) 職員手当の状況 (平成12年4月1日現在)

区分	町		国
	町	国	
扶養手当	(ア) 配偶者	16,000円	同じ
	(イ) 配偶者以外		
	① 2人まで	それぞれ 5,500円	
	② ①以外	1人につき 2,000円	
住居手当	・借家	月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に家賃額に応じ、最高27,000円まで	同じ
	・自宅	1,000円。新築、購入の場合は5年間2,500円	
通勤手当	・交通機関利用者	負担している額に応じて、最高50,000円まで	同じ
	・交通用具使用者	片道の使用距離に応じて、2,000円(2km以上5km未満)から最高20,900円(40km以上)まで	

※このほか管理職手当、寒冷地手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当が支給されます。

区分	町		国
	町	国	
期末・勤勉手当	6月期	1.45月分	同じ
	12月期	1.75月分	
	3月期	0.55月分	
	計	3.75月分	
職制の段階、職務の級等による加算措置 有			

(7) 特別職の報酬等の状況 (平成12年4月1日現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当支給割合
町長	760,000円	6月期 1.45月分
助役	593,000円	12月期 1.75月分
収入役 (教育長)	567,000円 521,000円)	3月期 0.55月分
議長	263,000円	計 3.75月分
副議長	219,000円	
常任委員長	199,000円	
議員	196,000円	※加算措置 有

(8) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年度4月1日現在)

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	平成11年度	平成12年度			
一般行政部門	議会	2	2		
	総務企画	18	18		
	税務	7	7		
	民生	29	31	2	介護保険に伴う増及び保育園児の増加に伴う増
	衛生	7	6	△1	介護保険実施のため
	農林水産	8	9	1	農業土木(林業)事業増加に伴う増
	商工	1	1		
	土木	6	6		
小計	78	80	2		
特別行政部門	教育	26	24	△2	・幼稚園児の減少に伴う減 ・小学校用務員1名減
	小計	26	24	△2	
公営企業等会計	ガス水道	12	12		
	下水道	5	5		
	国保	3	3		
	小計	20	20	0	
合計	124	124	0		

※職員数は、一般職に属する職員数であり、臨時又は非常勤職員を除いています。

※教育長含む